

# 資料

平成21年4月3日

金融庁監督局

## 信用金庫による地方公共団体との連携例

金融機関名	事案名	事案の概要
① 城北信用金庫	荒川区、板橋区、北区との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>荒川区、板橋区、北区と連携して、地方自治体主催の見本市、産業展などにおいて相談窓口の開設や、創業支援ネットワークに参加し、資金調達やビジネスマッチングなどの相談を行うなど、地域活性化に貢献。</li> </ul>
② 長野信用金庫	ながの産業支援ネットとの連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>長野県や中小企業と連携し、長野県内産業を活性化し雇用を創出するため、県内の産業支援機関が密接な連携を持って中小企業の事業活動を支援することを目的とした「ながの産業支援ネット」を設立。</li> <li>支援機関が中小企業の相談窓口となり、相談内容に応じて支援機関が連携し、継続的に一貫した支援を行うなど、地域活性化に貢献。</li> </ul>
③ 興能信用金庫	公益信託能登町エンデバーファンド21	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民主体のまちづくり活動の活性化を図る目的から、旧能都町（平成17年3月合併により能登町に変更）が1億円を拠出し、公益信託を設定、しんきん信託を受託者とし、興能信用金庫が窓口として参加。新たな特産品開発や地域活性化事業に助成し、地域活性化に貢献。</li> </ul>
④ 大垣信用金庫	金型産業についての産学官連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>大垣市の「ものづくり名工塾事業」の下、大垣市、金型産業、高度部材産業各社及び教育機関と連携し、金型をはじめとする高度部材産業の人材育成、仕組みづくりを構築し、次世代金型人材を大垣市の企業に輩出・確保するとともに根付かせ、産業基盤を強化することによる活性化と地域再生に貢献。</li> </ul>
⑤ 東濃信用金庫	中心市街地活性化への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>多治見市、商店街商店主と連携して、中心市街地を取り巻く諸問題（空き店舗、後継者等）に取り組むため、検討会を開催。商店街の成功要因の抽出や地域の独自性発揮のための取り組みにより、中心市街地の活性化に寄与。</li> </ul>
⑥ 広島信用金庫	産学官連携による地域活性化への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>広島県、食品関連企業、建設業、製造業、教育機関と連携し、広島県内の農業活性化に向けた産学官連携講座「食と農を考える」を開催。食品の開発や事業化などをテーマに研究等を行い、地域の農業と企業との連携や地域活性化に貢献。</li> </ul>
⑦ 愛媛信用金庫	愛媛プロダクツ縁むすび TOKYO 商談会	<ul style="list-style-type: none"> <li>関東方面に販路を求めている事業者に対する販路開拓、出展企業のニーズの実現のため、愛媛県と共同で商談会を開催。</li> </ul>

（出典）地域活性化事例集（平成20年1月、全国信用金庫協会）

## 信用組合による地方公共団体との連携例

金融機関名	事案名	事案の概要
① 仙北信用組合	栗原市との提携ローン	<ul style="list-style-type: none"> <li>栗原市の自殺者急増の原因の一つとして「多重債務者問題」があることから、市の「いのちを守る緊急総合対策事業」の一環としてこの問題解決のため、栗原市（市からの預託金7,500万円を活用）と連携した「多重債務まとめローン（のぞみローン）」を取り扱う。</li> </ul>
② 茨城県信用組合	空き店舗への出店による地域活性化への取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>水戸市の「中心市街地活性化基本計画」に基づき行っている駅前多機能複合ビルの空き店舗対策等を支援する観点から、赤塚駅前出張所をはじめとする空き店舗への出店を積極的に展開、地域活性化に貢献。</li> </ul>
③ 糸魚川信用組合	糸魚川市との連携による“まちおこし”活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>糸魚川市の地域まちおこしやまちづくり、地域活性化、地域情報発信基地として「まちづくり推進室」を設置し、「まちづくり論文」を募集しているほか、論文募集者グループによる「まちづくりサポーターズ」を発足させ、論文提言の市政策への反映、市長との懇談会や市のまちづくり課との懇談会などの活動を展開。</li> <li>糸魚川市と連携して、日本ジオパークの観光事業活性化を図るため、バス運行費用の補助等を実施。</li> </ul>
④ 益田信用組合	観光事業の活性化によるまちおこし	<ul style="list-style-type: none"> <li>温泉で有名な下呂市において、同市との連携等により「温泉客の増加」に結びつけることを目的に「下呂温泉卓球大会実行委員会」を立ち上げ、同大会を開催。</li> </ul>
⑤ 兵庫県信用組合	神戸市との連携によるホームページ上でのアニメーションCMの作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>神戸市・専門学校生の連携により、産学官連携によるホームページ上での動画広告「WEBアニメーションCM」の作成に取り組んでおり、神戸市が推進するデジタル産業の振興ならびに同市が主催する「アニメーション神戸」の人材育成事業に取り組む。</li> </ul>
⑥ 宿毛商銀信用組合	宿毛市駅前再開発の新店舗出店への資金協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>宿毛市の駅前再開発の新店舗出店計画について、これにかかわる土地区画整理事業への対応について地元金融機関として積極的に取り組み、融資実績をあげる。</li> </ul>
⑦ 大分県信用組合	温泉の町おこし事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年に地元観光業者や農業者など、団体の枠を超えて、「地域の活性化」という課題に取り組むべく、NPO法人「湯平温泉場活力創造会議」を発足。当信組は発足当初よりアドバイザーとして参画。2年あまりに亘り共同温泉の補修、街並み・景観の整備、交通アクセスの改善等を地域住民と討議するとともに、発生した資金需要に対応するため、大分県の制度融資「やさしさライフビジネス支援資金」により大分県と連携しながら町おこしに寄与。</li> </ul>

(出典) 全国信用組合中央協会調べ (①～⑥) 及び信用組合における地域密着型金融の取組み (協金WG (第11回) 資料) (⑦)